

新卒者・若年者の就業促進をめぐる 課題と対応策に関する調査研究

報告書名：『若年者の働き方と生活意識 研究報告書』
『若年者の働き方と就業ニーズ 非正社員と正社員の比較を中心に』

新卒者・若年者の就職難の深刻化とともに、離転職の増加、モラトリアムや適職探しの長期化、フリーターやニートの急増など、「学校から職業への移行」(school to work transition)のシステムに大きな変化が生じている。

そこで本研究では、若年者の就業促進において職業への移行をめぐる問題の所在を明らかにするとともに、就業支援の在り方を具体的に検討した。

なお、研究報告書では、調査データをもとに分析結果をとりまとめたもので、ダイジェスト版では、非正社員と正社員の比較を中心に調査研究報告書を取りまとめた。

研究委員会

(主査)梅澤 正	NPO法人 キャリア文化研究所 理事長(前 東京経済大学 教授)
(委員)大木 栄一	職業能力開発総合大学校能力開発専門学科 助教授
下村 英雄	労働政策研究・研修機構 副主任研究員
高橋 周	(株)学生援護会経営企画室 次長
時井 聡	淑徳大学総合福祉学部 教授
山田 修嗣	文教大学国際学部 専任講師
葛西 志保子	東京学芸大学連合大学院 博士課程
(事務局)佐藤 昭吉	雇用開発センター 常務理事
野田 耕造	雇用開発センター 研究調査部長
田島 博実	雇用開発センター 研究調査課長
荒井 直子	雇用開発センター 研究調査部

目次(研究報告書)

【A4判 111頁】

- 第1章 若年層の就業問題は、厄介で大きな社会的課題である
- 第2章 回答者の属性、働き方の実態、意向と仕事イメージ
- 第3章 学校・労働市場サービス・人的ネットワークの活用状況と評価 ～ 非正社員とフリーターの比較を通じて
- 第4章 若年者の就労意識の背景にある社会意識に関する検討
- 第5章 若年者の家庭生活及び学校生活に対する評価 現在の就労形態との関連

1. 調査研究の目的と方法
2. 回答者の属性と働き方
3. 働き方のイメージと評価
4. 就職や進路選択の活動状況とサービス等の利用・相談
5. 今後の働き方の希望とサービス・支援等
6. 非正社員のタイプ別にみた分析

アンケート調査の実施方法

調査時期 : 平成 17 年 2 月

調査対象 : 調査専門会社のモニター (登録回答者 20 ~ 34 歳) から抽出

正社員 (非役職者) 600 名

非正社員 600 名 (アルバイト・パート・フリーター 80%、契約社員・派遣社員 20%)

回収数 : 正社員 : 有効回収数 507 票 (回収率 84.5%)

非正社員 : 有効回収数 471 票 (回収率 78.5%)

上記調査研究報告書が必要な方は、当センターまでご連絡ください。

TEL : 03 -3434 -5681 FAX : 03 -3434 -5320 Mail : earc@earc.or.jp

印刷部数に限りがございますので、在庫がない場合はコピーを送付いたします。